

2022年9月30日 全8頁

Indicators Update

2022年8月雇用統計

失業率は4カ月ぶりに低下

経済調査部 研究員 和田 恵

[要約]

- 2022年8月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と4カ月ぶりに低下した。内訳を見ると、就業者数は小幅に減少したものの、雇用者数は増加した。失業者数は小幅に減少し、非労働力人口は増加した。有効求人倍率も踏まえると、雇用環境は改善傾向を維持したとみられる。
- 8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍（前月差+0.03pt）と上昇した一方、新規求人倍率（同）は2.32倍（同▲0.08pt）と低下した。新規求人倍率は前月の大幅上昇の反動が生じたものの、均して見れば回復基調にある。
- 先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展に伴って改善が続こう。ただし、「全国旅行支援」の10月開始など対人接触型サービス消費の需要が高まる中で、求職者数の回復が鈍い場合には、サービスを中心に人手不足が課題となるだろう。

図表1：雇用関連指標の推移

指標			2022年						
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	%
	有効求人倍率	季調値	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.16	2.19	2.27	2.24	2.40	2.32	倍
	現金給与総額	前年比	2.0	1.3	1.0	2.0	1.3	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	1.0	1.0	1.1	1.1	0.9	-	%

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

8月完全失業率：2.5%と4カ月ぶりに低下

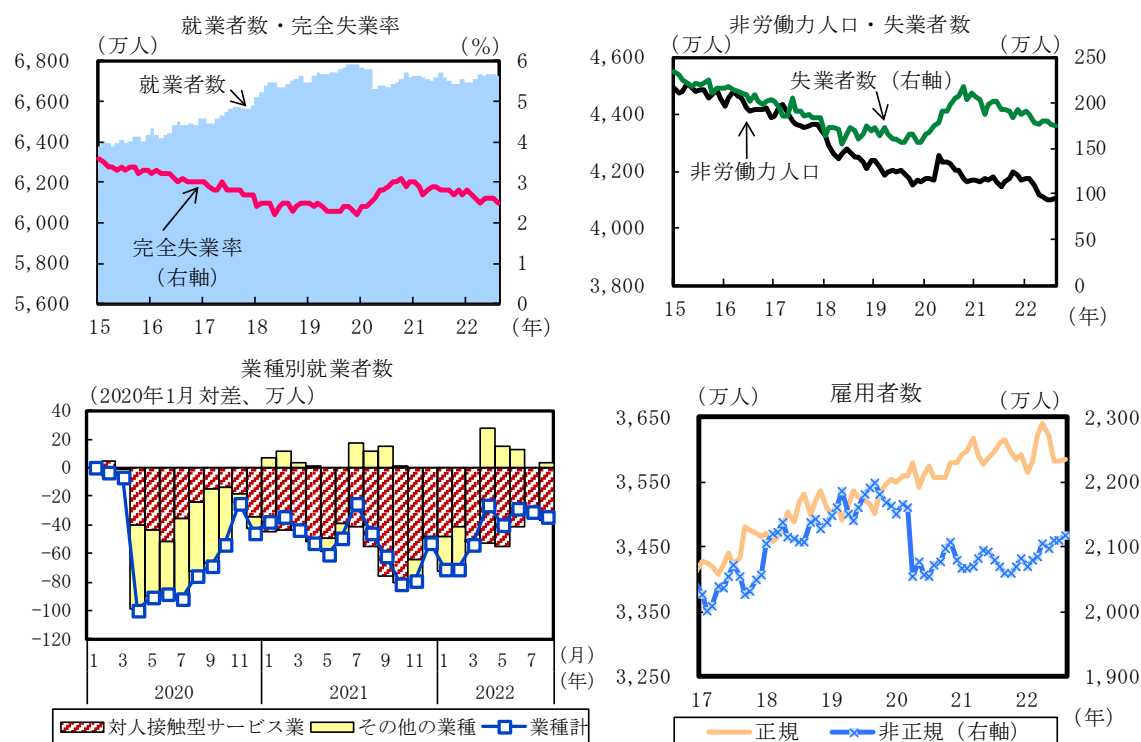
2022年8月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と4カ月ぶりに低下した（**図表2左上**）。内訳を見ると、就業者数は小幅に減少した（前月差▲4万人）ものの、雇用者数は増加した（同+5万人）。失業者数は小幅に減少し（同▲1万人）、非労働力人口は増加した（同+7万人）（**図表2右上**）。後述する有効求人倍率を踏まえると、均して見れば雇用環境は改善傾向を維持したとみられる。

失業者の内訳を見ると、「自発的な離職」（前月差▲6万人）は2カ月ぶりに減少した一方、「新たに求職」（同+5万人）は増加した。「非自発的な離職」は前月から横ばいだった。

就業者数を業種別に見ると、新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を想定）は前月から小幅に減少したものの、均して見ればまん延防止等重点措置が全面解除された直後の4月以降、回復基調にある（**図表2左下**）。対人接触型サービス業以外の業種は小幅に増加した。

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差+4万人）、非正規雇用者（同+6万人）いずれも増加した（**図表2右下**）。非正規雇用者は2021年秋以降、回復基調にある。2020年4月にコロナショックを受けて同年1月と比べて100万人程度減少したが、2022年8月には同▲34万人となり、落ち込みの3分の2を取り戻した。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



(注) 対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

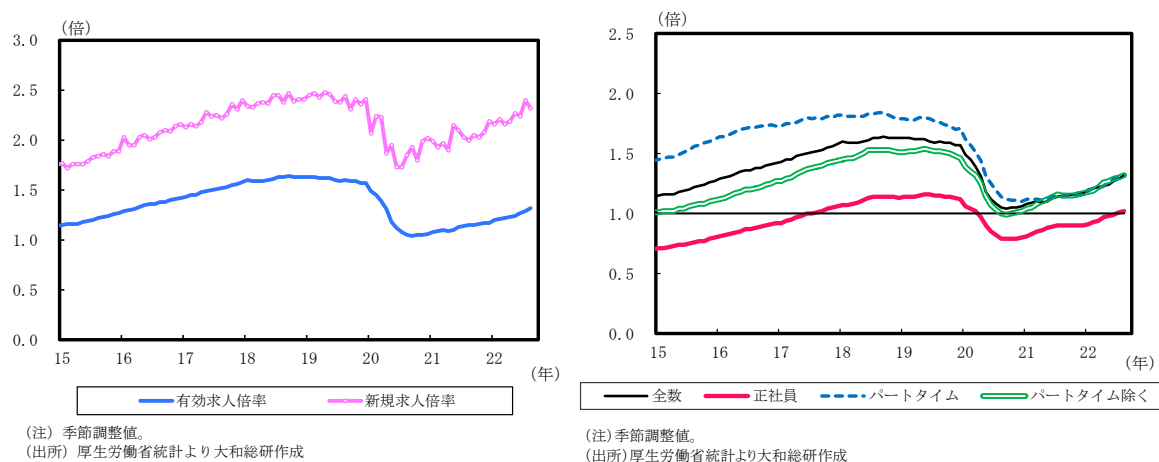
8月新規求人倍率：前月の反動で低下するも、均して見れば回復基調

2022年8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍（前月差+0.03pt）と8カ月連続で上昇した一方、新規求人倍率（同）は2.32倍（同▲0.08pt）と低下に転じた（**図表3**）。前月の新規求人倍率の大幅上昇（同+0.16pt）の影響で有効求人倍率は上昇した。新規求人倍率では前月の反動が生じたものの、均して見れば回復基調にある。なお、正社員の有効求人倍率（同）は1.02倍（同+0.01pt）と2カ月連続で1倍を超えた。他方で、前月の大幅上昇の反動で正社員の新規求人倍率（同）は1.74倍（同▲0.04pt）と低下した。

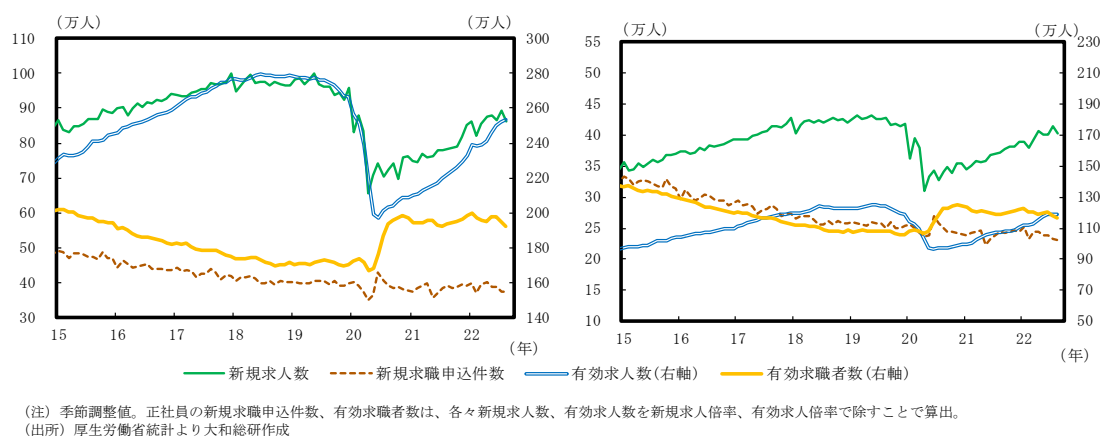
求人の動きを見ると、新規求人数は前月比▲3.3%と2カ月ぶりに減少した。業種別では「建設業」などが減少した。他方で、「生活関連サービス業、娯楽業」や「卸売業、小売業」などで増加が見られた。3年ぶりの行動制限のない夏休みを迎え、サービス業の求人が増加したとみられる。また、有効求人数は同+0.6%と6カ月連続で増加した。

求職者側では、新規求職申込件数は横ばいだった。有効求職者数は前月比▲1.5%と2カ月連続で減少した。2020年春のコロナショックでの落ち込み以降、有効求人数は右肩上がり回復している一方、求職側の回復が鈍いことを示す結果となった（**図表4**）。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



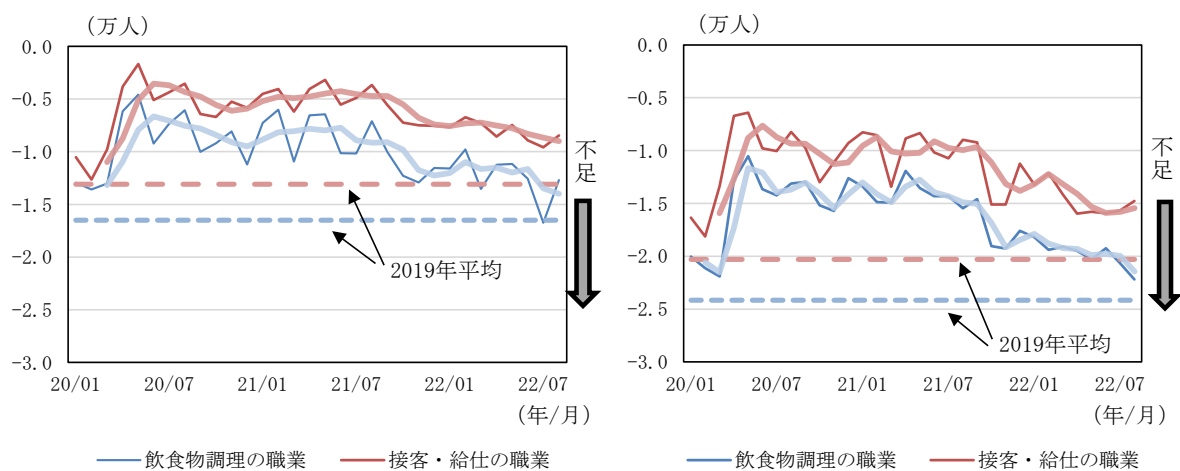
先行き：雇用環境の改善が続くも、人手不足が今後の課題に

先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展に伴って回復基調が継続しよう。対人接触型サービス業の就業者数の増加が見込まれることに加え、感染拡大防止策の影響で下押し圧力がかかってきた労働時間が回復しやすい環境となろう。ただし、足元で対人接触型サービス業の求人が多いことに鑑みると、求職者数の戻りが対人接触型サービス業の回復を左右する可能性がある。

「全国旅行支援」の10月開始など対人接触型サービス消費の需要が高まる中で求職者数の回復が鈍い場合には、人手不足が課題となろう。職業別需給を見ると（p.7）、サービスで働き手が大幅に不足している。その中でも「飲食物調理の職業」と「接客・給仕の職業」の動きを見ると、振れを伴いながらも2021年秋以降に人手不足感が強まっている（図表5）。

企業は人材確保のために賃上げをするなど、人材獲得競争に乗り出している。しかし、仕入価格の高騰や海外経済の減速によって悪化した収益環境のもとで、企業が人件費を増加させることができず、人手不足による倒産が増える可能性がある。

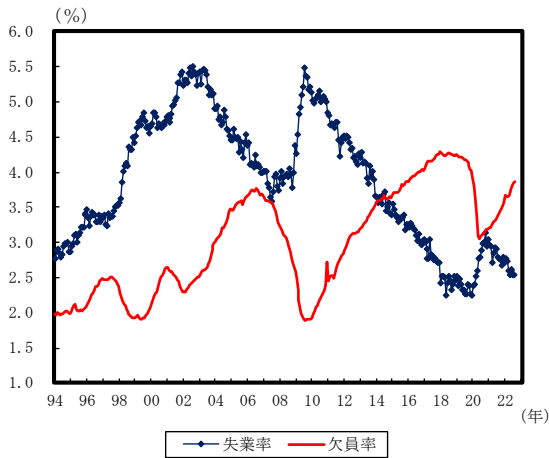
図表5：職業別需給（左：一般労働者、右：常用パート）



(注) 新規求職者数－新規求人数。原数値ベース。太線は3カ月移動平均。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

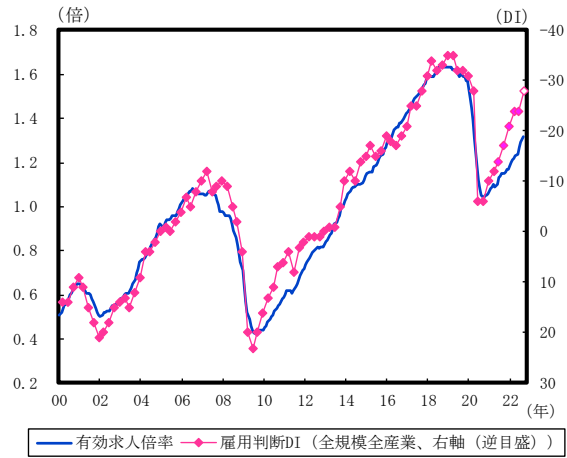
雇用概況①

完全失業率と欠員率



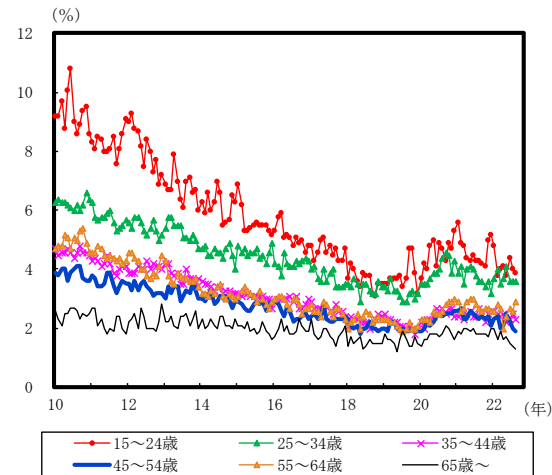
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



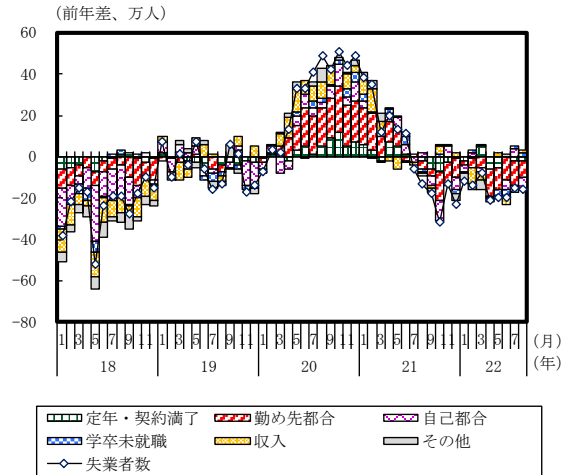
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



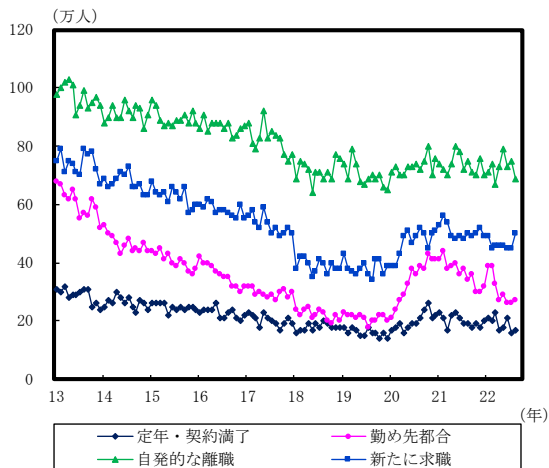
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



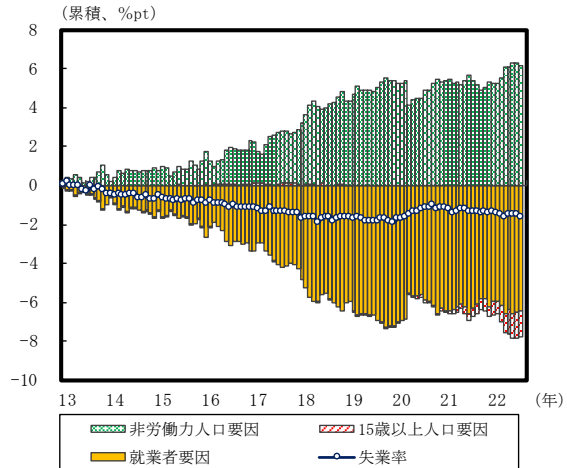
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

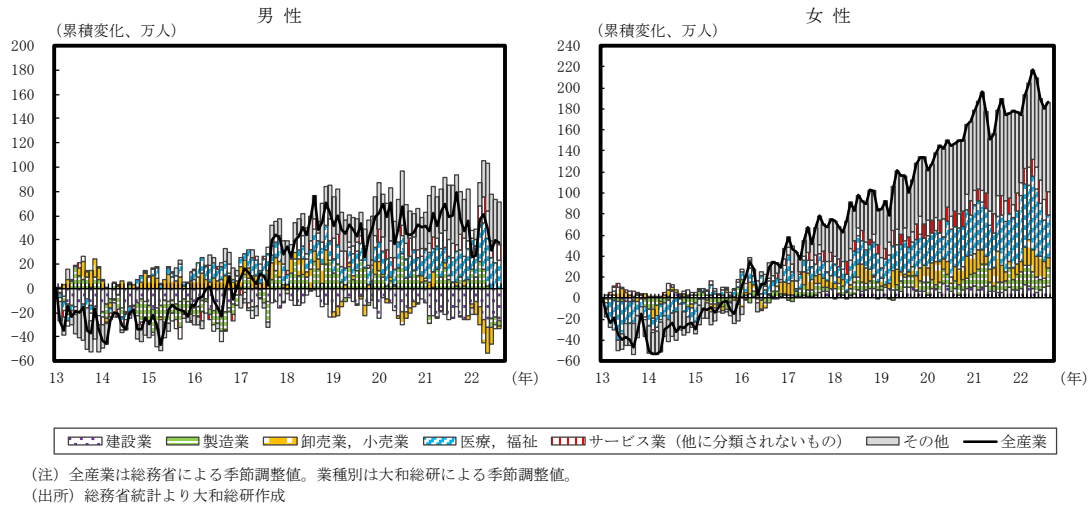
失業率の要因分解



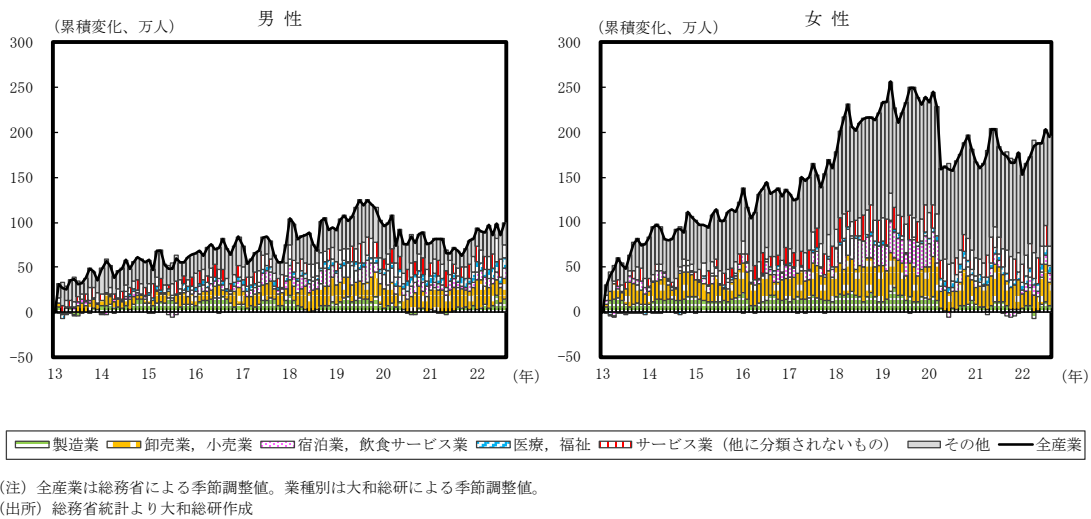
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

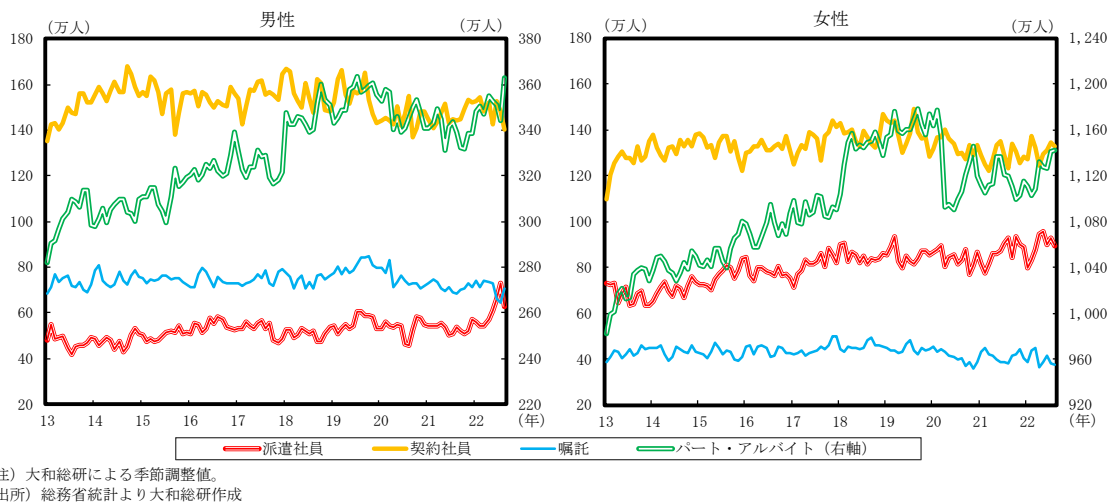
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

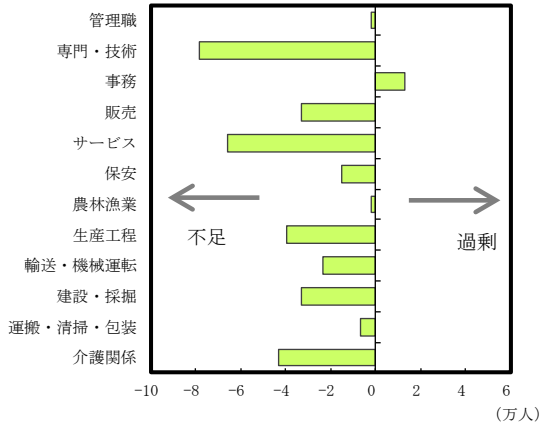


雇用形態別 非正規雇用者数



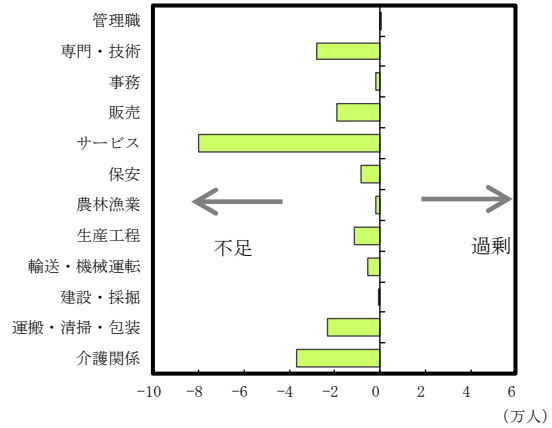
雇用概況③

職業別需給（8月新規、一般労働者）



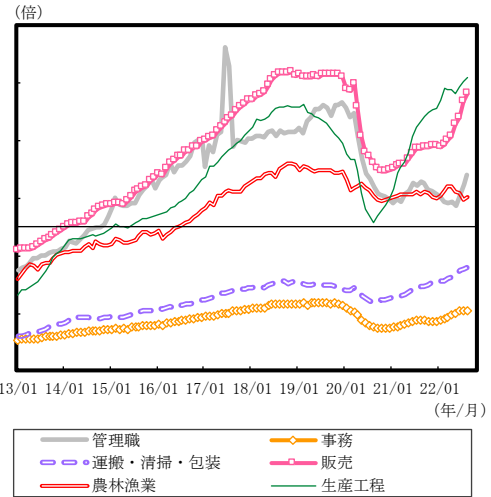
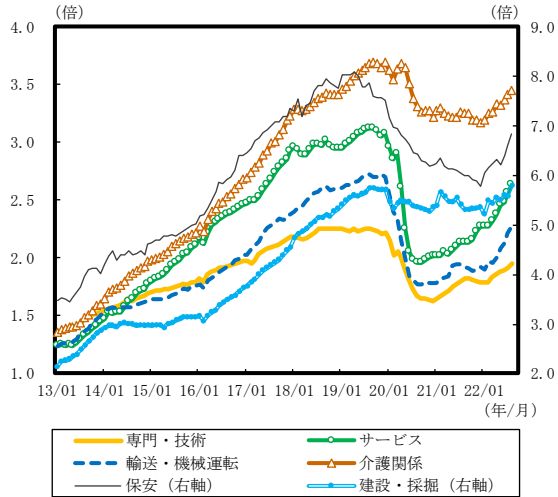
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（8月新規、常用パート）

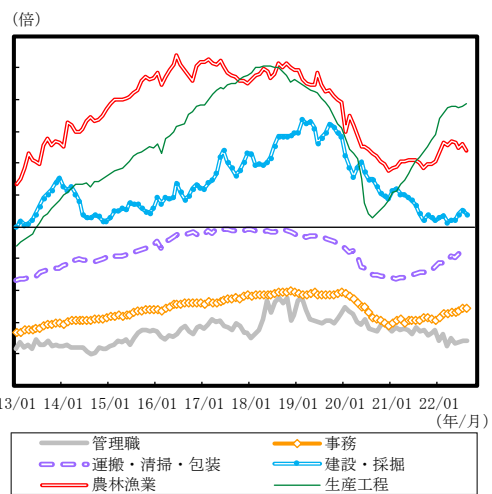
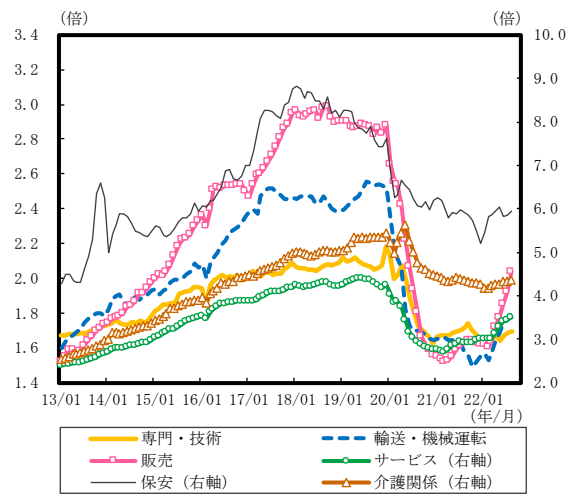


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

